

マーケットレポート

足元の日米株式市場の下落について

今回のポイント

- 1月6日、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落、ギリシャの政治不透明感などへの懸念が強まったことなどから、日米欧の株式市場は下落し、国債利回りは低下、円高米ドル安が進行しました。
- 6日の東京市場では、海外の株式市場が軟調であったことなどから日本株は下落したものの、7日の午前中はやや反発する展開となっています。
- 今後、日米の株式市場は、原油価格やギリシャの政治不透明感などのリスク要因に左右される展開も考えられますが、企業決算で堅調な内容が確認できれば、株価水準などから下値を固め、落ち着きを取り戻すと考えています。

◆足元の金融市場動向

年明けの金融市場では、1月25日にギリシャの総選挙が予定され、IMF(国際通貨基金)とEU(欧州連合)などの金融支援をめぐる動きがリスク要因として注目される中、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性についても一部報道で議論される状況となりました。また、昨年11月以降、金融市場で注目された原油価格についても再度下落基調となっており、6日にはサウジアラビア国王が原油減産を検討していないと示唆したこともあり、WTI原油先物は1バレル=47米ドル台まで下落しました。それに加えて、同日、欧州ではユーロ圏総合PMIが低調となり、米国ではISM非製造業景況指数が鈍化したことで、世界的な景気先行きへの懸念が強まりました。欧米の株価は下落し、ユーロ・ストックス50指数の年初来騰落率は-4.4%、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の年初来騰落率は-2.5%、米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)し1.94%台と2%を下回る水準となりました。為替は円高米ドル安が進行し118円台で推移しています。

日本でも、年明けから投資家のリスク許容度低下の流れを受けて、6日に日経平均株価が525.52円安の16,883.19円(年初来騰落率-3.3%)となりました。7日は海外の株式市場が軟調であったことなどから下落して始まったものの午前中はやや反発する展開となっています。下値については昨年12月17日の安値である16,672.94円や、10月の日銀金融緩和拡大の決定日である10月31日の終値16,413.76円が意識されます。また、10年国債利回りは6日に0.285%まで低下(価格は上昇)し、7日もその水準で推移しています。

日本の株価指数の推移



米国の株価指数の推移



※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

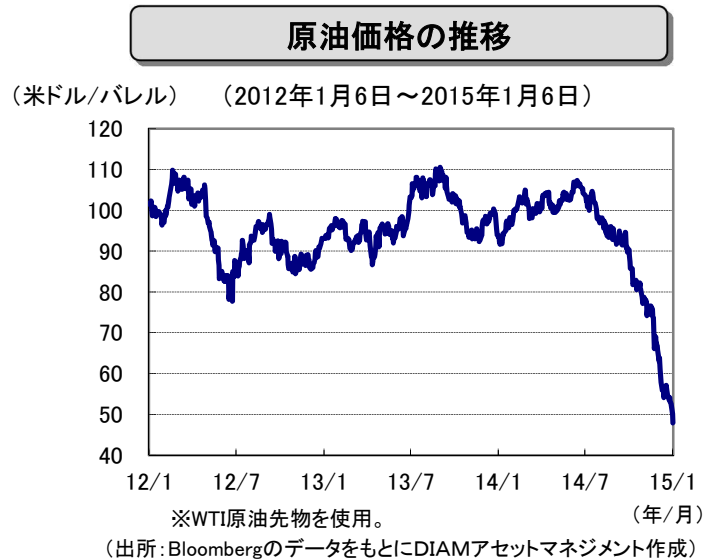
マーケットレポート

◆今後の市場見通し

金融市場では、1月7日に発表予定のユーロ圏の消費者物価指数とそれを受けてECB(欧州中央銀行)が22日の理事会でどのような金融政策の対応をするか注目されています。国債購入など追加緩和策が期待されていますが、ギリシャの政治に対する不透明感が強まっている中、追加緩和の準備についての言及にとどまる可能性もあるとみています。

また、原油価格については先行きが不透明な状況ですが、ガソリン価格の下落は今後、消費者心理の改善などを通じて消費拡大にもつながり、経済へのプラス要因になりうるとみています。エネルギー関連企業の財務状況が懸念され、これから始まる企業決算発表において設備投資が抑制されることも考えられますが、米国企業全体としては堅調な業績が示され、豊富な内部留保を背景としたM&A(企業の合併・買収)や株主還元(自社株買い、配当)の動きが強まれば、**米国株は変動幅が落ち着くにつれて、株価水準を見直す動きから、下値を固める展開になると考えています。**

日本では、消費増税実施時期の先送りや緊急経済対策などの効果から2015年度の景気回復期待が高まることや、円安や原油安を背景に企業業績の上方修正が期待されることから**日本株の投資環境は良好とみています。**海外の金融市場の動きによっては神経質な展開が想定されますが、1月後半から2014年10-12月期の企業決算発表を控え、改善基調を示す業績が確認されれば**資産価値などから見た株価水準が株価の下支えとなり、日本株は下値を固め堅調に推移すると考えています。**2015年もアベノミクスの真価が問われる年になるとみており成長戦略をめぐる動きが注目される中、需給面では引き続き国内外の投資家による日本株の押し目買い意欲は持続するとみています。



※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
 信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します

・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品やサービスを支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

・ユーロ・ストックス50指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。